

資料6 (3) 指定都市関係資料

(第30次地方制度調査会資料)

指定都市を包括する道府県と指定都市の間における政策調整の場の設置例①

構成団体		北海道・札幌市	埼玉県・さいたま市	千葉県・千葉市	
協議の場の名称 (設置時期)		北海道・札幌市行政懇談会 (昭和47年度)	北海道・札幌市政策協議会 (平成23年度)	埼玉県・さいたま市企画調整協議会(平成24年1月30日)	千葉県と千葉市の新しい関係づくり連絡会(平成21年12月1日)
設置根拠		(なし)	(なし)	埼玉県・さいたま市企画調整協議会設置要綱	千葉県と千葉市の新しい関係づくり連絡会議取り決め事項
構成員 (下線は設置根拠に定める構成員)	道府県側	知事、副知事、総合政策部長	総合政策部長 政策局長、参事等	知事(必要に応じて)、企画財政部長、副部長、企画財政部地域政策局長、関係課長等	副知事、市町村課長(必要に応じて関係課長又は室長)
	指定都市側	市長、副市長、市長政策室長	市長政策室長 政策企画部長、課長等	市長(必要に応じて)、政策局長、政策局総合政策監、財政局財政部長、関係課長等	副市長、総合政策局長、政策調整課長(必要に応じて関係課長又は室長)
設置趣旨・背景		札幌市が指定都市に指定された昭和47年に、道・市双方に関連する懸案事項等について、知事と市長が意見交換を行う「北海道・札幌市行政連絡会議」として設置。 (H4年度より「懇談会」に改称)	左記懇談会をより効果的に実施するため、事務レベルでの定期的な情報交換の場として、道と市の政策部門で年4回程度の会議を行うこととした。	県市がより一層緊密な連携と協調を図るため、県市にわたる政策課題や県市相互の重要施策に関して、意見交換や企画調整を行う協議会を市長の提案により設置。	県市のそれぞれの役割の明確化や適正化を図り、真に対等・協力関係を築くために必要な事柄を話し合うため、市より「県・市間懸案事項」等に関する定期的な協議の場の設置を提案。
開催状況 テーマ		【平成23年度】開催せず 【平成22年12月26日】 ・2017年アジア冬季競技大会開催について ・北海道エアシステム(HAC)について 【平成21年7月27日】 ・2010年APEC貿易担当大臣会合の開催について ・丘珠空港路線の存続・維持に向けた連携について ・新エネルギー(再生可能エネルギー)の導入促進にかかる連携について ・北海道新幹線について ・大型イベントの開催に向けた連携促進について	【平成24年4月20日】 ・今後の北海道と札幌市の連携のあり方について ・本年度のスケジュールについて ・個別連携課題について 【平成23年1月13日】 ・道と市の役割分担について ・道と市の連携した取組みについて ※年4回程度開催予定	【平成24年6月20日】 ・大規模災害対策における連携(対応方針) ・ゲリラ豪雨対策における連携(対応方針) 【平成24年5月31日】 ・雇用対策における連携(方向性) ・さいたま市内における県市公共施設の連携(方向性) 【平成24年4月23日】 ・企業誘致・企業支援施策における連携(方向性) ※当面、月1回程度開催	【平成23年度】開催せず 【平成22年12月17日】 ・医療費助成制度 ・幕張新都心のあり方 ・上下水道料金一括徴収 【平成22年8月2日】 ・医療費助成制度 ・幕張新都心のあり方 ・港湾 ・上下水道料金一括徴収 【平成22年2月3日】 ・医療費助成制度(こども・重度心身障害者(児)) ・幕張新都心のあり方 【平成21年12月1日】 ・幕張新都心のあり方(千葉県企業庁からの公共施設の移管)

出典:各指定都市に対する状況調査(平成24年7月)の結果をもとに作成

指定都市を包括する道府県と指定都市の間における政策調整の場の設置例②

構成団体		神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市	新潟県・新潟市	静岡県・静岡市・浜松市	愛知県・名古屋市
協議の場の名称 (設置時期)		神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市四首長懇談会(昭和50年度)	新潟州構想検討連絡調整会議 (平成24年2月17日)	県・政令指定都市サミット(G3) (平成18年11月23日)	中京独立戦略本部 (平成24年2月9日)
設置根拠		・県・横浜・川崎三首長懇談会の設置について(昭和50年度決裁) ・県・横浜・川崎三首長懇談会の基本的な運営方法について(平成15年5月13日協議会合意)	新潟州構想検討連絡調整会議開催要綱	県と政令指定都市等トップ会談確認事項	中京独立戦略本部規約
構成員 (下線は設置根拠に定める構成員)	道府県側	知事	知事政策局長、福祉保健部長、土木部長、県民生活・環境部長、防災局長、産業労働観光部長	知事、経営管理部長、企画広報部長	愛知県知事
	指定都市側	横浜市長・川崎市長・相模原市長	地域・魅力創造部長、保健衛生部長、建設部長、文化観光・スポーツ部長、消防局長、経済・国際部長	静岡市:市長、企画局長、財政局長 浜松市:市長、企画調整部長、財務部長	名古屋市長
設置趣旨・背景		当面する共通の諸課題への共同のアプローチによってより効果的な問題解決を図り、慎重に選択された共同行動によって、広域的行政課題に対する行政効率(投資効率)を具体的に向上させていくことを目的に設置。	新潟州構想の具体化に向け、新潟県と新潟市の間課題解決に関する協議を行う場を設けたもの	県と静岡、浜松の両指定都市が、協働・協調して県勢の発展を牽引していくことが重要であることから、静岡県知事、静岡市長、浜松市長が一堂に会し、これからの地域づくり等について意見交換を実施。	県及び市は、世界と闘える愛知・名古屋の実現に向けて、「中京都」構想をはじめ、県・市が共同して取り組むべき施策の立案及び推進の司令塔として協議し、合意形成を図ることを目的として設置。
開催状況 テーマ		【平成23年10月12日】(第37回) ＜協議事項＞ 地方分権改革の推進について/国際競争力の強化に向けた首都圏の空港政策の充実について ＜意見交換＞ 新時代の成長戦略の取組について(川崎市提案)/若年無業者に対する就労支援策の拡充について(相模原市提案)/児童虐待防止対策について(横浜市提案)/指定NPO法人制度について(神奈川県提案) 【平成22年10月13日】(第36回) 【平成22年1月28日】(第35回)	【平成24年6月14日】(第3回) ・進捗状況や今後の方向性について ・担当部局間での意見交換 ※ハローワークについて、3月30日付けで「アクションプラン」を実現するための提案」を県市共同で申請し、5月30日付で国受諾 【平成24年3月21日】(第2回) ・進捗状況や今後の方向性について ・担当部局間での意見交換 【平成24年2月17日】(第1回) ・新潟州構想検討委員会で挙げられた、ハローワークなど6課題の具体的対応、今後の予定 など	【平成24年1月30日】(第6回) ・「しずおか型特別自治市」実現に向けて ・「ふじのくに内陸のフロンティア」の推進 ・県と政令指定都市との協働の推進について 【平成22年11月1日】(第5回) ・陸、海、空の交通基盤を活かした地域づくり ・地域主権改革における広域自治体と基礎自治体のあるべき姿について ・大学を活かした地域づくり ・自然豊かな環境と共生する地域づくり ※毎年度開催	【平成24年3月30日】 ・世界と闘える愛知・名古屋に向けた課題・論点について 【平成24年2月9日】 ・世界と闘えるアイチ・ナゴヤに向けた主要課題について

出典:各指定都市に対する状況調査(平成24年7月)の結果をもとに作成

指定都市を包括する道府県と指定都市の間における政策調整の場の設置例③

構成団体		京都府・京都市		大阪府・大阪市	
協議の場の名称 (設置時期)	京都市長と京都府知事との懇談会 (昭和53年)	府市行政協働パネル (平成20年6月)	大阪府市統合本部会議 (平成23年12月27日)	大阪にふさわしい大都市制度推進 協議会(平成24年4月1日)	
設置根拠	(なし)	(なし)	大阪府市統合本部設置要綱	大阪にふさわしい大都市制度の推進 に関する条例	
構成員 (下線は 設置根 拠に定 める構 成員)	道府 県側	知事、副知事、総務部長(京都市域 担当)、政策企画部長	部長(府)、局長(市)以下を原則とす るが、副知事、副市長等を構成員と する会議をパネルに位置付けること やワーキング等の設置も可としている。	知事、副知事、統合本部プロジェクト チーム長、特別顧問、特別参事、職 員(※特別顧問以下は議題内容に 応じて担当者が参加)	知事、府議会議員、府議会議員、府 政策企画部大都市制度室職員
	指定都 市側	市長、副市長、総合企画局長		市長、副市長、統合本部プロジェクト チーム長、特別顧問、特別参事、職 員(※特別顧問以下は議題内容に 応じて担当者が参加)	市長、市会議長、市会議員、市都市 制度改革室職員
設置趣旨・背景	府市がそれぞれの行政分担を明確 にしなが、密接に連携を取り、相互 に協力することにより、よりよい府政・ 市政の発展を目指すために設置。	平成20年の左記懇談会において、 市長の提案により、実務者レベルで、 共通課題・問題を提起し合い、住民 の視点から府市の協働や、二重行政 の回避策等を協議を行う場として設 置。	府市で、大都市制度のあり方など府 市共通の課題に関し、行政として協 議し、重要事項の方針を決めるため 設置。	地域の実情に応じた新たな大都市 制度の実現に向けた取組を推進す るため、大阪府と共同で「大阪にふさわ しい大都市制度推進協議会」を設置。	
開催状況 テーマ	【平成23年9月16日】 ・東日本大震災を教訓とした今後の 防災対策 ・省エネ・節電、再生可能エネルギー の促進 ・経済活性化・観光振興対策 ・らくなん准都のまちづくり ・府市の衛生研究所のあり方 ・今後の京都のまちづくり ・生活保護からの脱却に向けた就労 支援機能の充実・強化 ・世界遺産条約締結40周年行事の京 都誘致 ・森林環境整備 ・パーキング・パーミット制度 ・地城力再生 ・第26回国民文化祭・京都2011 ※設置以降、43回開催	【平成23年度】計20回 ・総合調整パネル(全4回)、 ・健康福祉パネル(全2回)、 ・地域力再生パネル(全2回)、 ・地球温暖化対策パネル(全4回)、 ・鴨川の放置自転車対策パネル (全1回)、 ・防災パネル(全2回)、 ・障害者就労支援パネル(全1回)、 ・府市協働を進める特別支援教育パ ネル(全1回)、 ・府保環研・市衛環研の連携のあり方 パネル(全2回)、 ・府・市動物関係事業の連携のあり方 パネル(全1回)	【平成24年6月19日】(第14回) ＜協議事項＞ (1) 都市魅力戦略について (2) グランドデザイン・大阪について (3) 経営形態の見直し検討項目(A項 目)の基本的方向性について (4) 類似・重複している行政サービス (B項目)の基本的方向性について ※設置以降、計14回開催	【平成24年6月15日】(第3回) ・大都市制度に関する基本的な方針 について 【平成24年5月17日】(第2回) ・松井委員・橋下委員共同提案につ いて 【平成24年4月27日】(第1回) (1) 会長・副会長の選任 (2) 今後の進め方など	

出典：各指定都市に対する状況調査(平成24年7月)の結果をもとに作成

指定都市を包括する道府県と指定都市の間における政策調整の場の設置例④

構成団体		兵庫県・神戸市	岡山県・岡山市	広島県・広島市		熊本県・熊本市
協議の場の名称 (設置時期)	県市政策調整会議(平成24 年4月1日) ※～平成21年 度は県市幹部連絡会議	知事と市長の懇談会 (平成21年)	広島県知事・広島市長会議 (平成7年度)	広島県・広島市連携のための 合同研究会(平成24年2月 13日)	熊本市政策連携会 議(平成24年5月21日)	
設置根拠	(なし)	(なし)	(なし)	広島県・広島市連携のための 合同研究会設置要綱	(なし)	
構成員 (下線は 設置根 拠に定 める構 成員)	道府 県側	知事、副知事、理事、会計管 理者、政策部長ほか各部長	知事	知事	地域振興部長、市町財政 課長、分権改革課長ほか	知事、副知事2名
	指定都 市側	市長、副市長、危機管理監、 理事、会計管理者、市長室 長ほか各局長	市長	市長	企画調整部長、企画調整課 長、分権・行政改革推進課 長ほか	市長、副市長2名
設置趣旨・背景	県市の主要施策や調整を要 する事項等について意見・情 報交換を実施するため設置。 平成24年度より、県と市が協 調した取り組みをより推進す るため「県市政策調整会議」 に名称変更。	平成21年以降、長期的展望 のもとに、岡山地域の更なる 発展と暮らしやすい郷土の形 成を図るため、県と市が協働 して県市間の重要事項に積 極的に取り組むことを目的と して、年1回意見交換等を実 施。	県と市における更なる連携・ 協力関係を構築するため、 平成7年度から開催している。	県及び市の類似の事務事業 等について調査・分析を行い その事務事業等に係る県・市 の連携や役割分担を整理し、 県民・市民にとって、より有益 な行政サービスの提供の方 策を取りまとめる。	熊本市の指定都市移行を機 に、これまで以上に県市が情 報を共有し、効率・効果の観 点から、施策レベルで県市の 協調・連携を検討、推進する 場として設置。	
開催状況 テーマ	【平成24年5月9日】(市主幸) ・地域防災計画の見直し ・神戸医療産業都市等の推 進 ・六甲山の緑の保全・育成の 推進 ・ひょうごツーリズム戦略の推 進 ・関西イノベーション国際戦 略総合特区活用 ※毎年度1回開催	【平成23年10月5日】 ・防災対策について ・環境文化での連携 ・文化・スポーツによる賑わい づくり など 【平成22年8月23日】 ・観光戦略・国民文化祭につ いて ・相互連携について(ものづ くり・ベンチャー企業への支 援、空路利用の促進等) 【平成21年11月30日】 ・観光戦略・国民文化祭201 0について ・相互連携について(消防・ 防災ヘリの活用、産業振興 及び企業立地等) ※年1回開催	【平成24年5月31日】 ・都市の魅力創造に向けた 取組について ・都市の魅力創造に向けた 取組について ・ハローワークに関する取組 について ・県内産業の競争力強化に ついて ・広島県・広島市の連携強化 について ・その他 ※23年度・・・3回開催 22年度・・・3回開催 21年度・・・2回開催	【平成24年5月31日】(第2回) ・研究会の構成員について ・研究会での検討状況等につ いて ・その他 【平成24年2月13日】(第1回) ・広島県・広島市連携のため の合同研究会設置要綱につ いて ・研究会の構成員について ・研究会の進め方について ・その他	【平成24年5月21日】 ・道州制に向けた県市の連 携について ・観光コンベンションにつ いて ・海外エアラインの誘致につ いて 他	

出典：各指定都市に対する状況調査(平成24年7月)の結果をもとに作成